

令和3年度

資金管理業務に関する
決算報告書

(第19期 第1四半期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 3年 6月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	8,625,562,535	11,636,950,568	△3,011,388,033
流動資産合計	8,625,562,535	11,636,950,568	△3,011,388,033
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	924,494,782,730	927,236,648,642	△2,741,865,912
特定資産合計	924,494,782,730	927,236,648,642	△2,741,865,912
固定資産合計	924,494,782,730	927,236,648,642	△2,741,865,912
資産合計	933,120,345,265	938,873,599,210	△5,753,253,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,592,068,956	1,347,059,836	245,009,120
預り金	3,965	4,068	△103
有価証券取得未払金	100,000,000	2,236,364,000	△2,136,364,000
流動負債合計	1,692,072,921	3,583,427,904	△1,891,354,983
2. 固定負債			
再資源化等預託金	844,113,685,783	846,870,245,393	△2,756,559,610
情報管理預託金	13,125,204,330	13,222,777,190	△97,572,860
未払再資源化預託金等利息	74,189,382,231	75,197,148,723	△1,007,766,492
固定負債合計	931,428,272,344	935,290,171,306	△3,861,898,962
負債合計	933,120,345,265	938,873,599,210	△5,753,253,945
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	933,120,345,265	938,873,599,210	△5,753,253,945

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	794,028,584	990,384,112	△196,355,528
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	48,950,252	1,810,992,720	△1,762,042,468
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	179,129,418	181,099,250	△1,969,832
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	7,946,237	289,007,280	△281,061,043
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	29,078,602	28,900,724	177,878
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465
経常収益計	1,059,133,093	3,300,384,086	△2,241,250,993
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	794,028,584	990,384,112	△196,355,528
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	228,079,670	1,992,091,970	△1,764,012,300
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	37,024,839	317,908,004	△280,883,165
他会計への繰出額計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465
経常費用計	1,059,133,093	3,300,384,086	△2,241,250,993
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,667,506,980
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,788,446,048
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,169,609,507
流動資産合計				8,625,562,535
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	7,904,672,527
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,965
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		915,090,102,235
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		4,003
固定資産合計				924,494,782,730
資産合計				933,120,345,265
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,534,569,262
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	3,280
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	57,488,846
		その他		7,568
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	3,965
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	100,000,000
流動負債合計				1,692,072,921

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	844,113,685,783
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	13,125,204,330
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	74,189,382,231
固定負債合計				931,428,272,344
負債合計				933,120,345,265
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 1 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,747,856,000	2,421,905,627	7,325,950,373	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	47,559,013,000	9,985,938,480	37,573,074,520	
情報管理預託金預り収入	660,465,000	136,360,960	524,104,040	
預託金預り収入計	48,219,478,000	10,122,299,440	38,097,178,560	
事業活動収入計	57,967,334,000	12,544,205,067	45,423,128,933	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,526,240,000	8,561,593,290	21,964,646,710	
情報管理預託金払渡支出	594,841,000	172,622,870	422,218,130	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,720,529,000	1,321,357,373	3,399,171,627	
預託金払渡支出計	35,841,610,000	10,055,573,533	25,786,036,467	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,572,451,000	4,014,136,080	12,558,314,920	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,818,382,000	443,412,864	1,374,969,136	
預託金輸出返還支出計	18,390,833,000	4,457,548,944	13,933,284,056	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	556,331,161	228,079,670	328,251,491	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	37,024,839	37,024,839	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動支出計	54,825,799,000	14,778,226,986	40,047,572,014	
事業活動収支差額	3,141,535,000	△2,234,021,919	5,375,556,919	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	54,930,783,000	14,598,774,695	40,332,008,305	
投資活動収入計	54,930,783,000	14,598,774,695	40,332,008,305	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	57,541,929,000	15,621,149,826	41,920,779,174	
投資活動支出計	57,541,929,000	15,621,149,826	41,920,779,174	
投資活動収支差額	△2,611,146,000	△1,022,375,131	△1,588,770,869	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	530,389,000	△3,256,397,050	3,786,786,050	
前期繰越収支差額	9,838,835,000	10,289,886,664	△451,051,664	
次期繰越収支差額	10,369,224,000	7,033,489,614	3,335,734,386	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より37,024,839円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和3年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和3年6月30日現在)
未収入金	11,636,950,568	8,625,562,535
合 計	11,636,950,568	8,625,562,535
未払金	1,347,059,836	1,592,068,956
預り金	4,068	3,965
合 計	1,347,063,904	1,592,072,921
次期繰越収支差額	10,289,886,664	7,033,489,614

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より37,024,839円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	593,356,000	△ 37,024,839	556,331,161
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	37,024,839	37,024,839

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	特定資産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	固定資産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	資産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	指定正味財産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,012,023)	(2,100,012,023)	(0)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0
	負債及び正味財産合計	2,100,012,023	2,100,012,023	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	265,104,509	209,999,974	55,104,535
経常収益計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充 当のための費用	56,896,489	0	56,896,489
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	208,208,020	209,999,974	△1,791,954
事業費計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
経常費用計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	0	2,100,000,000	△2,100,000,000
当期指定正味財産増減額	0	2,100,000,000	△2,100,000,000
指定正味財産期首残高	2,100,012,023	0	2,100,012,023
指定正味財産期末残高	2,100,012,023	2,100,000,000	12,023
III 正味財産期末残高	2,100,012,023	2,100,000,000	12,023

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 12,023
固定資産合計				2,100,012,023
資産合計				2,100,012,023
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,012,023

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	0	21,000	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動収入計	593,377,000	265,104,509	328,272,491	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	185,797,000	56,896,489	128,900,511	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	407,559,000	208,208,020	199,350,980	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動収支差額	21,000	0	21,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
投資活動収入計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	593,377,000	265,104,509	328,272,491	
投資活動支出計	593,377,000	265,104,509	328,272,491	
投資活動収支差額	△21,000	0	△21,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和3年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和3年6月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,172,118,910	6,565,063,456	△1,392,944,546
未収入金	201,492,667	304,743,007	△103,250,340
仮払金	149,015,353	10,642,666	138,372,687
前払費用	994,889	1,058,735	△63,846
貯蔵品	9,733,934	4,360,952	5,372,982
流動資産合計	5,533,355,753	6,885,868,816	△1,352,513,063
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	2,236,567,513	0
特定資産合計	2,236,567,513	2,236,567,513	0
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	4,454,157	4,899,573	△445,416
ソフトウェア	3,305,134	4,124,719	△819,585
投資有価証券	198,416,132	198,443,512	△27,380
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	213,780,476	215,072,857	△1,292,381
固定資産合計	2,450,347,989	2,451,640,370	△1,292,381
資産合計	7,983,703,742	9,337,509,186	△1,353,805,444
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	133,420,321	368,138,609	△234,718,288
預り金	3,168,996,343	4,226,442,723	△1,057,446,380
リース債務（1年以内）	1,781,663	1,781,663	0
賞与引当金	11,694,186	7,598,755	4,095,431
流動負債合計	3,315,892,513	4,603,961,750	△1,288,069,237
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	2,672,494	3,117,910	△445,416
固定負債合計	2,672,494	3,117,910	△445,416
負債合計	3,318,565,007	4,607,079,660	△1,288,514,653
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,236,567,513)	(2,236,567,513)	(0)
正味財産合計	4,665,138,735	4,730,429,526	△65,290,791
負債及び正味財産合計	7,983,703,742	9,337,509,186	△1,353,805,444

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
資金管理料金収益	306,231,800	247,075,270	59,156,530
輸出取戻し手数料収益	80,232,453	84,849,395	△4,616,942
事業収益計	386,464,253	331,924,665	54,539,588
② 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	56,896,489	0	56,896,489
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	160,182,456	216,555,107	△56,372,651
④ 雑収益			
有価証券運用益	22,093	0	22,093
還付消費税	14,000,131	25,090,074	△11,089,943
雑収益計	14,022,224	25,090,074	△11,067,850
経常収益計	617,565,422	573,569,846	43,995,576
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	117,812,539	95,674,171	22,138,368
引取時預託関連費	2,301,585	2,353,460	△51,875
輸出取戻し事業費	104,910,481	88,517,804	16,392,677
システム関連費	88,735,307	88,531,704	203,603
サポート業務運営委託費	279,422,966	389,216,575	△109,793,609
理解普及活動費	20,202,986	17,851,292	2,351,694
資金運用管理費	1,215,428	776,772	438,656
その他の事業費	60,141,222	56,640,715	3,500,507
事業費計	674,742,514	739,562,493	△64,819,979
② 管理費			
旅費交通費	1,057	0	1,057
通信運搬費	83,836	101,617	△17,781
減価償却費	1,265,001	819,585	445,416
消耗品費	160,270	97,518	62,752
印刷製本費	1,326	0	1,326
新聞図書費	7,272	56,249	△48,977
光熱水料費	52,600	44,869	7,731
リース料	8,891	12,474	△3,583
賃借料	3,026,607	2,908,791	117,816
事務所清掃料	81,464	104,912	△23,448
修繕費	600,529	628,159	△27,630
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	600	800	△200
支払手数料	50,799	33,534	17,265
支払利息	12,741	0	12,741
業務研修費	0	5,500	△5,500
委託費	1,072,568	807,140	265,428
監査費用	1,338,700	1,338,700	0
顧問料	323,838	729,433	△405,595
管理費計	8,113,699	7,714,881	398,818
経常費用計	682,856,213	747,277,374	△64,421,161
当期経常増減額	△65,290,791	△173,707,528	108,416,737
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△65,290,791	△173,707,528	108,416,737
一般正味財産期首残高	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233
一般正味財産期末残高	4,665,138,735	4,974,965,231	△309,826,496
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,665,138,735	4,974,965,231	△309,826,496

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)					
現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	}	}	4,867,374,729	
				三菱UFJ銀行 東京公務部	300,007,598
				三菱UFJ信託銀行 本店	4,847
				みずほ銀行 本店	26,128
				振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店	4,705,608
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料として資金管理法人に預託した金銭の未収分	108,165,000	
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	42,094	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	57,488,846	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	21,796,596	
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	14,000,131	
		仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	90,435,612
	法人管理業務に関する会計 仮払金		事務統括部への仮払い分	49,539,652	
	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計		事業開発推進室への仮払い分	9,036,000	
	再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金		再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	3,965	
	その他			124	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	994,889		
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	9,306,836		
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	427,098		
流動資産合計			5,533,355,753		
(固定資産)					
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,236,567,513	
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	4,454,157	
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	3,305,134	
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,416,132	
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622	
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431		
固定資産合計			2,450,347,989		
資産合計			7,983,703,742		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	32,913,798
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,805,699
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,474,201
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	76,146,845
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	982,117
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	2,097,661
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,168,627,390
		その他		368,953
リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,663	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	11,694,186	
流動負債合計				3,315,892,513
(固定負債)	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	2,672,494
固定負債合計				2,672,494
負債合計				3,318,565,007
正味財産				4,665,138,735

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 1 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	0	20,000	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,479,864,000	306,231,800	1,173,632,200	
輸出取戻し手数料収入	337,533,000	80,232,453	257,300,547	
事業収入計	1,817,397,000	386,464,253	1,430,932,747	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	185,797,000	56,896,489	128,900,511	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,922,000	160,182,456	228,739,544	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	49,473	148,527	
受取利息収入	26,000	0	26,000	
還付消費税収入	14,478,000	14,000,131	477,869	
雑収入計	14,702,000	14,049,604	652,396	
事業活動収入計	2,406,838,000	617,592,802	1,789,245,198	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	574,382,000	123,190,897	451,191,103	
引取時預託関連費支出	8,150,000	2,296,209	5,853,791	
輸出取戻し事業費支出	362,678,000	104,910,481	257,767,519	
システム関連費支出	500,477,000	88,735,307	411,741,693	
サポート業務運営委託費支出	675,390,000	279,422,966	395,967,034	
理解普及活動費支出	248,900,000	20,202,986	228,697,014	
調査・研究事業費支出	9,036,000	0	9,036,000	
資金運用管理費支出	5,782,000	1,215,428	4,566,572	
その他の事業費支出	231,232,000	54,236,413	176,995,587	
事業費支出計	2,616,027,000	674,210,687	1,941,816,313	
② 管理費支出				
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	330,000	1,057	328,943	
通信運搬費支出	315,000	83,836	231,164	
消耗品費支出	859,000	160,270	698,730	
印刷製本費支出	33,000	1,326	31,674	
新聞図書費支出	155,000	7,272	147,728	
光熱水料費支出	241,000	52,600	188,400	
リース料支出	55,000	8,891	46,109	
賃借料支出	11,698,000	3,026,607	8,671,393	
事務所清掃料支出	330,000	81,464	248,536	
修繕費支出	964,000	600,529	363,471	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	600	11,400	
支払手数料支出	329,000	50,799	278,201	
支払利息支出	51,000	12,741	38,259	
業務研修費支出	286,000	0	286,000	
委託費支出	3,782,000	1,072,568	2,709,432	
監査費用支出	13,807,000	1,338,700	12,468,300	
顧問料支出	1,817,000	323,838	1,493,162	
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	35,490,000	6,848,698	28,641,302	

科 目	年度 予 算 額	第 1 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,000,000	1,809,378	4,190,622	
事業活動支出計	2,657,517,000	682,868,763	1,974,648,237	
事業活動収支差額	△250,679,000	△65,275,961	△185,403,039	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	56,896,000	0	56,896,000	
投資活動収入計	56,896,000	0	56,896,000	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動支出計	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動収支差額	55,889,000	0	55,889,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,782,000	445,416	1,336,584	
財務活動支出計	1,782,000	445,416	1,336,584	
財務活動収支差額	△1,782,000	△445,416	△1,336,584	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
当期収支差額	△296,572,000	△65,721,377	△230,850,623	
前期繰越収支差額	2,295,373,000	2,286,926,532	8,446,468	
次期繰越収支差額	1,998,801,000	2,221,205,155	△222,404,155	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。
なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和3年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和3年6月30日現在)
現金預貯金	6,565,063,456	5,172,118,910
未収入金	304,743,007	201,492,667
仮払金	10,642,666	149,015,353
前払費用	1,058,735	994,889
合 計	6,881,507,864	5,523,621,819
未払金	368,138,609	133,420,321
預り金	4,226,442,723	3,168,996,343
合 計	4,594,581,332	3,302,416,664
次期繰越収支差額	2,286,926,532	2,221,205,155

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律(以下、「法」という。)等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第1四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第1四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役員職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和3年6月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	0	0	2,236,567,513
合 計	2,236,567,513	0	0	2,236,567,513

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和3年6月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,236,648,642	17,856,739,999	20,598,605,911	924,494,782,730
合 計	927,236,648,642	17,856,739,999	20,598,605,911	924,494,782,730

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和3年6月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,012,023	0	0	2,100,012,023
合 計	2,100,012,023	0	0	2,100,012,023

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)
合 計	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	924,494,782,730	(0)	(0)	(924,494,782,730)
合 計	924,494,782,730	(0)	(0)	(924,494,782,730)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,012,023	(2,100,012,023)	(0)	(0)
合 計	2,100,012,023	(2,100,012,023)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当第1四半期会計期間末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当第1四半期会計期間末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当第1四半期 会計期間末残高
リース資産	5,344,989	890,832	4,454,157

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,550,042,820	24,009,902,000	459,859,180
利付国庫債券(10年)第341回	22,321,024,127	22,704,594,000	383,569,873
利付国庫債券(10年)第330回	21,937,597,048	22,328,540,000	390,942,952
その他の国債(63銘柄)	638,896,818,425	644,614,580,510	5,717,762,085
小 計(66銘柄)	706,705,482,420	713,657,616,510	6,952,134,090
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,458,214,569	4,431,600,000	△ 26,614,569
埼玉県(20年)第12回	2,946,305,092	2,920,750,000	△ 25,555,092
その他の地方債(94銘柄)	53,394,789,947	53,177,381,000	△ 217,408,947
小 計(96銘柄)	60,799,309,608	60,529,731,000	△ 269,578,608
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,049,745,693	4,896,840,000	△ 152,905,693
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,540,804,030	4,395,690,000	△ 145,114,030
その他の政府保証債(140銘柄)	126,934,981,102	127,422,489,500	487,508,398
小 計(142銘柄)	136,525,530,825	136,715,019,500	189,488,675
その他の有価証券(27銘柄)	11,059,779,382	11,109,308,000	49,528,618
合 計(331銘柄)	915,090,102,235	922,011,675,010	6,921,572,775

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,978,632	27,991,600	12,968
広島県平成26年度第7回	20,329,190	20,340,000	10,810
小計(2銘柄)	48,307,822	48,331,600	23,778
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,078,770	100,079,100	330
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,029,540	50,035,000	5,460
小計(2銘柄)	150,108,310	150,114,100	5,790
合計(4銘柄)	198,416,132	198,445,700	29,568

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前会計年度末 残高	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	56,896,489	0	56,896,489	一般正味財産
合計		0	56,896,489	0	56,896,489	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前会計年度末 残高	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,012,023	0	0	2,100,012,023	指定正味財産
合計		2,100,012,023	0	0	2,100,012,023	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したのものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したのものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産
主としてサーバ等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	844,113,685,783	17,637,852,931
情報管理預託金	13,125,204,330	67,210,260
未払再資源化預託金等利息	74,189,382,231	2,726,093,436
合 計	931,428,272,344	20,431,156,627

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年9月7日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鶏飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の第1四半期会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年6月30日現在の令和3年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年9月7日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鷓飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年4月1日から令和3年6月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	2,421,905,627	2,365,357,436	56,548,191	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	9,985,938,480	8,080,716,470	1,905,222,010	
情報管理預託金預り収入	136,360,960	109,804,240	26,556,720	
預託金預り収入計	10,122,299,440	8,190,520,710	1,931,778,730	
事業活動収入計	12,544,205,067	10,555,878,146	1,988,326,921	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	8,561,593,290	8,586,507,260	△24,913,970	
情報管理預託金払渡支出	172,622,870	160,392,130	12,230,740	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,321,357,373	1,303,522,759	17,834,614	
預託金払渡支出計	10,055,573,533	10,050,422,149	5,151,384	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	4,014,136,080	4,154,109,633	△139,973,553	
未払再資源化預託金等利息支払支出	443,412,864	453,556,670	△10,143,806	
預託金輸出返還支出計	4,457,548,944	4,607,666,303	△150,117,359	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	228,079,670	1,992,091,970	△1,764,012,300	
未払再資源化預託金等利息支払支出	37,024,839	317,908,004	△280,883,165	
他会計への繰入金支出計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
事業活動支出計	14,778,226,986	16,968,088,426	△2,189,861,440	
事業活動収支差額	△2,234,021,919	△6,412,210,280	4,178,188,361	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	14,598,774,695	17,179,159,013	△2,580,384,318	
投資活動収入計	14,598,774,695	17,179,159,013	△2,580,384,318	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	15,621,149,826	14,690,681,617	930,468,209	
投資活動支出計	15,621,149,826	14,690,681,617	930,468,209	
投資活動収支差額	△1,022,375,131	2,488,477,396	△3,510,852,527	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,256,397,050	△3,923,732,884	667,335,834	
前期繰越収支差額	10,289,886,664	9,893,094,902	396,791,762	
次期繰越収支差額	7,033,489,614	5,969,362,018	1,064,127,596	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
事業活動収入計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	56,896,489	0	56,896,489	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	208,208,020	209,999,974	△1,791,954	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
事業活動支出計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
事業活動収支差額	0	2,100,000,000	△2,100,000,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
投資活動収入計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
投資活動支出計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
投資活動収支差額	0	△2,100,000,000	2,100,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入				
資金管理料金収入	306,231,800	247,075,270	59,156,530	
輸出取戻し手数料収入	80,232,453	84,849,395	△4,616,942	
事業収入計	386,464,253	331,924,665	54,539,588	
② 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充 当収入	56,896,489	0	56,896,489	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	160,182,456	216,555,107	△56,372,651	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	49,473	0	49,473	
還付消費税収入	14,000,131	25,090,074	△11,089,943	
雑収入計	14,049,604	25,090,074	△11,040,470	
事業活動収入計	617,592,802	573,569,846	44,022,956	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	123,190,897	101,037,991	22,152,906	
引取時預託関連費支出	2,296,209	2,348,084	△51,875	
輸出取戻し事業費支出	104,910,481	88,517,804	16,392,677	
システム関連費支出	88,735,307	88,531,704	203,603	
サポート業務運営委託費支出	279,422,966	389,216,575	△109,793,609	
理解普及活動費支出	20,202,986	17,851,292	2,351,694	
資金運用管理費支出	1,215,428	776,772	438,656	
その他の事業費支出	54,236,413	50,743,245	3,493,168	
事業費支出計	674,210,687	739,023,467	△64,812,780	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	1,057	0	1,057	
通信運搬費支出	83,836	101,617	△17,781	
消耗品費支出	160,270	97,518	62,752	
印刷製本費支出	1,326	0	1,326	
新聞図書費支出	7,272	56,249	△48,977	
光熱水料費支出	52,600	44,869	7,731	
リース料支出	8,891	12,474	△3,583	
賃借料支出	3,026,607	2,908,791	117,816	
事務所清掃料支出	81,464	104,912	△23,448	
修繕費支出	600,529	628,159	△27,630	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	600	800	△200	
支払手数料支出	50,799	33,534	17,265	
支払利息支出	12,741	0	12,741	
業務研修費支出	0	5,500	△5,500	
委託費支出	1,072,568	807,140	265,428	
監査費用支出	1,338,700	1,338,700	0	
顧問料支出	323,838	729,433	△405,595	
管理費支出計	6,848,698	6,895,296	△46,598	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	1,809,378	2,835,578	△1,026,200	
事業活動支出計	682,868,763	748,754,341	△65,885,578	
事業活動収支差額	△65,275,961	△175,184,495	109,908,534	
II 投資活動収支の部				

科 目	当 期	前 期	増 減	備考
	(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 6月30日)	(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)		
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	445,416	0	445,416	
財務活動支出計	445,416	0	445,416	
財務活動収支差額	△445,416	0	△445,416	
当期収支差額	△65,721,377	△175,184,495	109,463,118	
前期繰越収支差額	2,286,926,532	2,868,609,444	△581,682,912	
次期繰越収支差額	2,221,205,155	2,693,424,949	△472,219,794	